



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 荒木 誠一 (TEL) 03-5531-7334
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 404,297 | 1.5 | 27,770 | 1.2 | 28,440 | 11.0 | 18,155 | 78.4 |
| 26年3月期第2四半期 | 398,411 | 12.7 | 27,438 | 158.2 | 25,631 | 461.2 | 10,176 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 21,956百万円(△19.4%) 26年3月期第2四半期 27,255百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 14.78 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 8.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 1,018,616 | 292,865 | 24.9 |
| 26年3月期 | 1,015,564 | 273,312 | 23.7 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 253,977百万円 26年3月期 240,256百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 2.00 | — | 3.00 | 5.00 |
| 27年3月期 | — | 2.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 848,000 | 0.9 | 70,000 | △0.6 | 67,000 | △3.7 | 35,000 | △0.6 | 28.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 1,237,800,586株 | 26年3月期 | 1,237,800,586株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 9,027,327株 | 26年3月期 | 9,332,429株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期2Q | 1,228,577,161株 | 26年3月期2Q | 1,228,341,435株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあり、政府主導の経済対策などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が見られ、また公共投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

米国経済は、雇用情勢の改善等による個人消費の伸張や内需の底堅さなどを受け、景気の回復基調が持続しました。中国では輸出で持ち直しの動きが見られるものの、固定資産投資の伸びが鈍化しており、景気の拡大ペースは緩やかになりました。その他アジア地域経済は、先進国の景気回復などを受け、多くの地域で景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,042億9千7百万円（対前年同期58億8千5百万円増）、営業利益は277億7千万円（同3億3千1百万円増）、経常利益は284億4千万円（同28億8百万円増）、四半期純利益は181億5千5百万円（同79億7千8百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① セメント

セメントの国内需要は、景気回復を背景に設備投資が堅調でしたが、被災地及び首都圏を中心とした人手不足等に伴う工事の遅れや夏場の天候不順などが影響し、2,261万トンと前年同期に比べ1.2%減少しました。その内、輸入品は26万トンと前年同期に比べ34.4%減少しました。また、総輸出数量は470万トンと前年同期に比べ11.0%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め796万トンと前年同期に比べ0.9%減少しました。また、輸出数量は152万トンと前年同期に比べ1.3%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、回復基調にある内需に支えられ、堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、電力価格上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,728億8千9百万円（対前年同期153億1千4百万円増）、営業利益は177億9百万円（同8億6百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、主として首都圏で需要が伸びず、販売数量は前年同期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が堅調に推移したものの、生石灰の出荷が前年同期と比べ低調となりました。建設発生土処理事業は、堅調に推移し、受入数量は前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は473億9千1百万円（対前年同期18億4千3百万円増）、営業利益は26億1千2百万円（同8億3千3百万円減）となりました。

③ 環境事業

災害廃棄物処理を除く環境事業については堅調に推移しましたが、災害廃棄物処理が概ね終了したことにより、売上高は370億9千5百万円（対前年同期117億7千5百万円減）、営業利益は35億円（同3億6千1百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

地盤改良等の土木工事は着工遅れの影響を受けたものの、ALC（軽量気泡コンクリート）は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は402億2千9百万円（対前年同期8億8千7百万円増）、営業利益は12億5百万円（同5億9千4百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は400億6千7百万円（対前年同期20億9千6百万円増）、営業利益は27億5千7百万円（同15億2千3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ30億円増加して1兆186億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ25億円減少して3,357億円、固定資産は同56億円増加して6,828億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ165億円減少して7,257億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ62億円減少して4,025億円、固定負債は同102億円減少して3,231億円となりました。流動負債減少の主な要因は未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ55億円減少して4,295億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ195億円増加して2,928億円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、政府の経済対策による下支えや雇用・所得環境の改善などを背景に、景気回復が続くことが期待されますが、米国の金融政策や欧州経済の停滞、東欧や中東などの地政学的リスクなど海外経済をめぐる不確実性が大きく、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や災害復旧工事、都市部の再開発工事などを中心に、官需、民需とも堅調に推移することが期待されるものの、諸資材の供給不安や人手不足などによる工事の遅れが懸念されます。

また米国景気につきましては、更なる回復・拡大基調が続くと見込まれますが、金融緩和縮小による影響などにより下振れするリスクも懸念されるため、引き続き今後の動向を注視する必要があります。

なお、通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 858,000 | 70,000 | 65,000 | 35,000 | 28.49 |
| 今回修正予想 (B) | 848,000 | 70,000 | 67,000 | 35,000 | 28.49 |
| 増 減 額 (B-A) | △10,000 | - | 2,000 | - | - |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が77百万円減少し、利益剰余金が87百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 59,369 | 57,427 |
| 受取手形及び売掛金 | 176,245 | 173,861 |
| 商品及び製品 | 26,113 | 28,175 |
| 仕掛品 | 4,120 | 3,929 |
| 原材料及び貯蔵品 | 39,323 | 41,418 |
| その他 | 34,700 | 32,794 |
| 貸倒引当金 | △1,568 | △1,857 |
| 流動資産合計 | 338,304 | 335,748 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 142,417 | 138,592 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 112,379 | 110,059 |
| 土地 | 155,301 | 160,600 |
| その他(純額) | 60,217 | 62,285 |
| 有形固定資産合計 | 470,316 | 471,537 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10,890 | 9,177 |
| その他 | 31,338 | 30,249 |
| 無形固定資産合計 | 42,228 | 39,426 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 98,890 | 105,650 |
| 退職給付に係る資産 | 12,134 | 13,343 |
| その他 | 59,991 | 59,466 |
| 貸倒引当金 | △6,302 | △6,555 |
| 投資その他の資産合計 | 164,714 | 171,904 |
| 固定資産合計 | 677,259 | 682,868 |
| 資産合計 | 1,015,564 | 1,018,616 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 83,691 | 78,701 |
| 短期借入金 | 228,127 | 213,067 |
| 1年内償還予定の社債 | 610 | 20,440 |
| 未払法人税等 | 18,040 | 8,572 |
| 賞与引当金 | 5,538 | 5,747 |
| その他の引当金 | 2,683 | 1,436 |
| その他 | 70,156 | 74,627 |
| 流動負債合計 | 408,848 | 402,593 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 47,090 | 46,870 |
| 長期借入金 | 159,291 | 149,215 |
| 退職給付に係る負債 | 25,359 | 24,602 |
| 役員退職慰労引当金 | 509 | 483 |
| 関係会社事業損失引当金 | 138 | 138 |
| 特別修繕引当金 | 357 | 314 |
| 資産撤去引当金 | 574 | 572 |
| 資産除去債務 | 7,230 | 7,212 |
| その他 | 92,853 | 93,746 |
| 固定負債合計 | 333,404 | 323,157 |
| 負債合計 | 742,252 | 725,751 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 86,174 | 86,174 |
| 資本剰余金 | 50,690 | 50,769 |
| 利益剰余金 | 121,212 | 135,404 |
| 自己株式 | △936 | △903 |
| 株主資本合計 | 257,141 | 271,444 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,084 | 6,896 |
| 繰延ヘッジ損益 | 50 | 8 |
| 土地再評価差額金 | 4,252 | 4,062 |
| 為替換算調整勘定 | △16,799 | △19,693 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △9,472 | △8,742 |
| その他の包括利益累計額合計 | △16,884 | △17,467 |
| 少数株主持分 | 33,055 | 38,888 |
| 純資産合計 | 273,312 | 292,865 |
| 負債純資産合計 | 1,015,564 | 1,018,616 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 398,411 | 404,297 |
| 売上原価 | 308,645 | 310,863 |
| 売上総利益 | 89,766 | 93,433 |
| 販売費及び一般管理費 | 62,327 | 65,662 |
| 営業利益 | 27,438 | 27,770 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 211 | 245 |
| 受取配当金 | 344 | 396 |
| 持分法による投資利益 | 231 | 3,933 |
| その他 | 3,527 | 1,991 |
| 営業外収益合計 | 4,315 | 6,567 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,303 | 3,533 |
| その他 | 1,819 | 2,363 |
| 営業外費用合計 | 6,122 | 5,897 |
| 経常利益 | 25,631 | 28,440 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 1,253 | 720 |
| 段階取得に係る差益 | - | 916 |
| 債務免除益 | - | 4,425 |
| その他 | 89 | 578 |
| 特別利益合計 | 1,343 | 6,641 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,036 | 1,199 |
| 事業構造改革費用 | - | 1,360 |
| その他 | 583 | 456 |
| 特別損失合計 | 1,619 | 3,015 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,355 | 32,066 |
| 法人税等 | 14,537 | 8,972 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 10,817 | 23,094 |
| 少数株主利益 | 640 | 4,938 |
| 四半期純利益 | 10,176 | 18,155 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 10,817 | 23,094 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,156 | 1,742 |
| 繰延ヘッジ損益 | △48 | △18 |
| 為替換算調整勘定 | 12,154 | △3,635 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | △336 | - |
| 退職給付に係る調整額 | - | 731 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,511 | 41 |
| その他の包括利益合計 | 16,437 | △1,138 |
| 四半期包括利益 | 27,255 | 21,956 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 24,494 | 17,762 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,760 | 4,193 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,355 | 32,066 |
| 減価償却費 | 19,649 | 19,986 |
| のれん償却額 | 1,082 | 1,186 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △231 | △3,933 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | 34 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △2,546 | - |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | - | △682 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △31 | △37 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 203 | 196 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 12 | 532 |
| 資産撤去引当金の増減額(△は減少) | △2 | △2 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △891 | △1,208 |
| 受取利息及び受取配当金 | △556 | △642 |
| 支払利息 | 4,303 | 3,533 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △26 | △65 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △216 | 478 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 10,824 | 2,299 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,291 | △4,522 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △5,008 | △5,280 |
| 事業構造改革費用 | - | 1,360 |
| その他 | 3,454 | △1,055 |
| 小計 | 52,116 | 44,215 |
| 利息及び配当金の受取額 | 908 | 969 |
| 利息の支払額 | △4,462 | △3,726 |
| 法人税等の支払額 | △10,751 | △18,037 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37,811 | 23,421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 818 | 528 |
| 固定資産の取得による支出 | △17,599 | △21,230 |
| 固定資産の売却による収入 | 1,750 | 2,100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △148 | △765 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 323 | 119 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △516 |
| 貸付けによる支出 | △1,167 | △938 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,500 | 2,153 |
| その他 | 152 | 320 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,371 | △18,230 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △9,261 | 1,460 |
| 長期借入れによる収入 | 32,352 | 24,084 |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,233 | △45,204 |
| 社債の償還による支出 | △238 | △390 |
| 社債の発行による収入 | 15,350 | 20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △25 | △29 |
| 自己株式の売却による収入 | 54 | 0 |
| 配当金の支払額 | △2,457 | △3,685 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △415 | △222 |
| その他 | △2,493 | △2,428 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,369 | △6,414 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,925 | △866 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,995 | △2,089 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 54,408 | 55,604 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △263 | 354 |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | - | 73 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 63,140 | 53,942 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | セメント | 資源 | 環境事業 | 建材・ 建築土木 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 251,945 | 36,004 | 46,498 | 37,280 | 371,728 | 26,683 | 398,411 | — | 398,411 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,629 | 9,544 | 2,372 | 2,061 | 19,607 | 11,287 | 30,895 | △30,895 | — |
| 計 | 257,574 | 45,548 | 48,871 | 39,342 | 391,336 | 37,970 | 429,307 | △30,895 | 398,411 |
| セグメント利益 | 18,516 | 3,445 | 3,862 | 611 | 26,435 | 1,234 | 27,669 | △231 | 27,438 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | セメント | 資源 | 環境事業 | 建材・ 建築土木 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 267,675 | 36,002 | 34,560 | 38,230 | 376,468 | 27,828 | 404,297 | — | 404,297 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,214 | 11,389 | 2,535 | 1,998 | 21,138 | 12,239 | 33,377 | △33,377 | — |
| 計 | 272,889 | 47,391 | 37,095 | 40,229 | 397,607 | 40,067 | 437,674 | △33,377 | 404,297 |
| セグメント利益 | 17,709 | 2,612 | 3,500 | 1,205 | 25,028 | 2,757 | 27,786 | △15 | 27,770 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「セラミックス・エレクトロニクス」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。